

令和6年4月19日

四国地域の経済動向（概要） （令和6年2月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（→）
《持ち直しの動きがみられる》

生産（→） 鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》
鉱工業生産指数は、前月比が3カ月ぶりに上昇した。

個人消費（→） 個人消費は、持ち直している。《持ち直し》
百貨店・スーパー販売額（全店）は、24カ月連続で前年を上回った。
コンビニエンスストア（全店）の販売額は、2カ月連続で前年を上回った。
家電大型専門店販売額は、7カ月連続で前年を下回った。
乗用車新車新規登録・届出台数は、2カ月連続で前年を下回った。

住宅着工（→） 新設住宅着工は、弱含みとなっている。《弱含み》
新設住宅着工戸数は、3カ月連続で前年を下回った。

公共工事 公共工事は、請負金額が5カ月ぶりに前年を下回り、前年度同月累計比は5カ月連続で前年度を上回った。

設備投資（→） 設備投資計画は、前年度を下回る見込み。《前年度を下回る》
令和5年度の設備投資計画額は、2年連続で前年度を下回る見込み。

雇用 雇用は、有効求人倍率が16カ月ぶりに前月を上回り、一般新規求人数は2カ月ぶりに前年を下回った。

倒産（→） 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。《落ち着いた動き》
倒産件数は2カ月連続で前年を下回り、負債総額は3カ月連続で前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】

令和6年2月

	四 国			全 国		
	前月比（％）	前年同月比（％）		前月比（％）	前年同月比（％）	
鉱工業生産指数 （平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数）	84.9	0.5	0.0	97.9	▲ 0.1	▲ 3.4
鉱工業出荷指数（〃）	85.8	3.0	1.5	96.2	▲ 0.4	▲ 4.4
鉱工業在庫指数（〃）	97.2	1.0	▲ 7.6	101.6	0.6	▲ 1.7
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全 店）	426		4.6	17,021		7.6
			4.5			7.2
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）（既存店）	231		3.4	9,768		5.4
家電大型専門店販売額（単位：億円）	72		▲ 4.2	3,423		▲ 1.4
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	9,034		▲ 20.6	298,487		▲ 16.2
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,189		▲ 11.8	59,162		▲ 8.2
公共工事請負金額（単位：億円）	382		▲ 10.3	8,917		▲ 0.7
有効求人倍率（季節調整済）	1.29	（前月差	0.02）	1.26	（前月差	▲ 0.01）
企業倒産件数（単位：件）	11		▲ 8.33	712		23.39

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率(季節調整済)は、前月差(ポイント差)を示す。

四国地域の経済動向

(令和6年2月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月ぶりの上昇、出荷は3カ月ぶりの上昇、在庫は3カ月ぶりの上昇、在庫率は2カ月連続の低下となった。なお、前年同月比では、生産は横ばい、出荷は2カ月連続の上昇、在庫は11カ月連続の低下、在庫率は3カ月ぶりの低下となった。

生産は、前月比0.5%増(前年同月比横ばい)となり、生産指数(季節調整済)は84.9となった。業種別にみると、食料品工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、電気機械工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。出荷は、前月比3.0%増(前年同月比1.5%増)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、食料品工業、電気機械工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業などが低下した。在庫は、前月比1.0%増(前年同月比7.6%減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、鉄鋼業、食料品工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。在庫率は、前月比30.2%減(前年同月比5.5%減)となった。

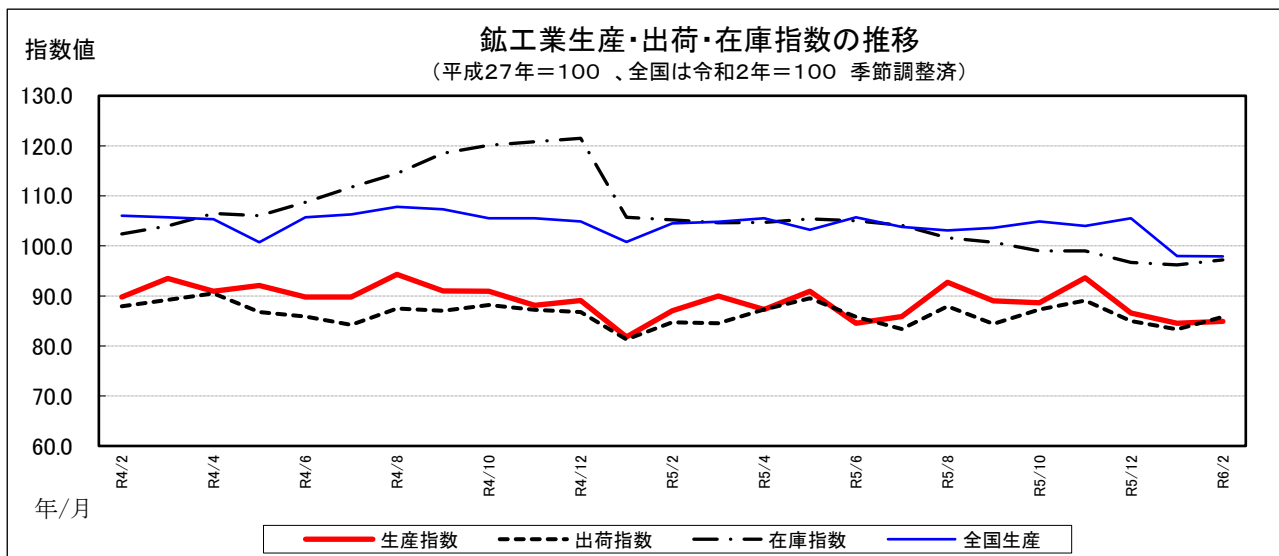
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率: %)

前月(年)比	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
生産指数	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 0.4	5.6	▲ 7.5	▲ 2.4	0.5
出荷指数	▲ 1.6	▲ 4.0	3.4	2.1	▲ 4.6	▲ 2.0	3.0
在庫指数	▲ 20.4	▲ 0.9	▲ 1.7	0.0	▲ 2.3	▲ 0.5	1.0

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー258店(百貨店4店とスーパー254店)の販売額合計は426.0億円で、前年同月比4.6%増と24カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は51.6億円で、前年同月比3.6%増と3カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は営業日数がうるう年で1日多かったことに加え、催事が好調であったことや一部催事の開催時期変更の影響などから、2カ月連続で前年を上回った。その他の商品は高級時計や宝飾品が好調であったことや化粧品に値上げ前の駆け込み需要がみられたことなどから、8カ月連続で前年を上回った。一方、衣料品については好調であった前年の反動に加え、春物衣料の動きが鈍かったことなどから、4カ月ぶりに前年を下回った。

スーパー254店の販売額は374.4億円で、前年同月比4.7%増と20カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、営業日数がうるう年で1日多かったことに加え、飲食料品は節分やバレンタインの関連商品等が好調であったこと

から、12カ月連続で前年を上回った。家庭用品は台所用品に動きがみられたことなどから、3カ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストア1,583店の商品販売額及びサービス売上高は230.9億円で、前年同月比3.4%増と2カ月連続で前年を上回った。商品価格の上昇、販売促進効果などで販売額が増加した。

家電大型専門店86店の販売額は71.9億円で、前年同月比4.2%減となった。エアコンなどの季節商品に暖冬の影響がみられたほか、パソコンなどが伸び悩んだ。

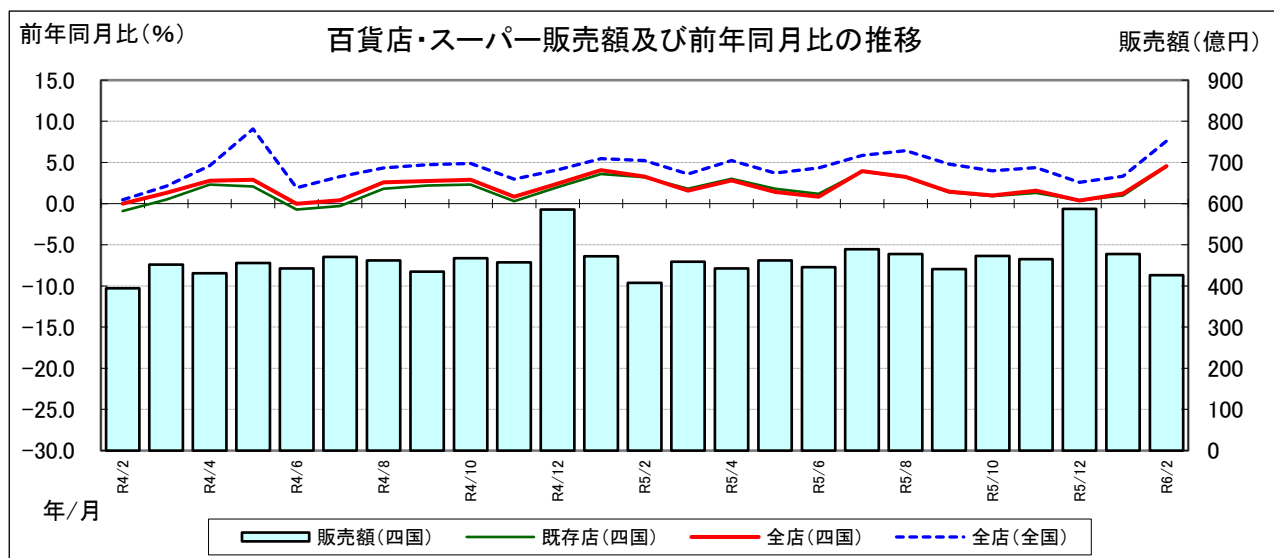
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
全 店	2.1	1.5	1.0	1.6	0.4	1.2	4.6
既存店	2.1	1.4	0.9	1.3	0.4	1.0	4.5

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



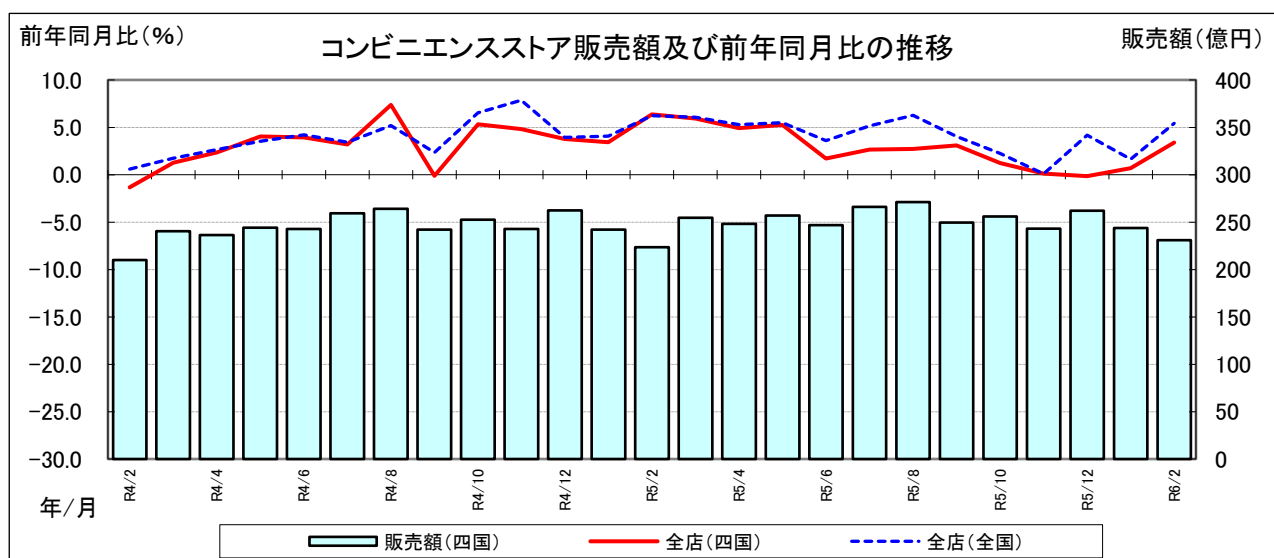
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
全 店	3.0	3.1	1.2	0.1	▲ 0.2	0.7	3.4

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



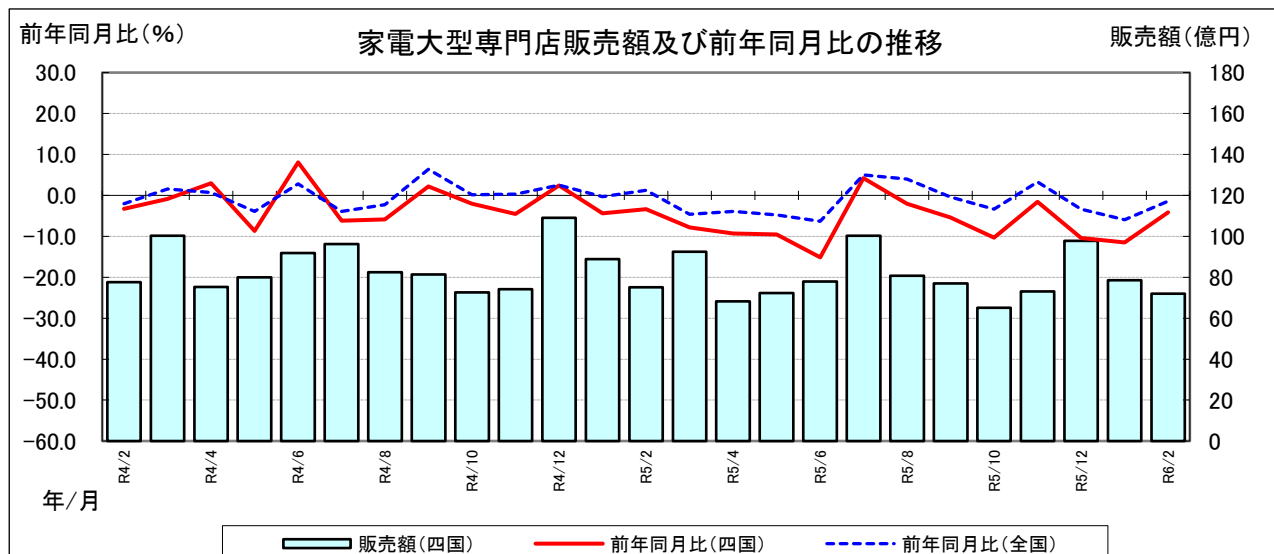
【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
全 店	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 10.3	▲ 1.6	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 4.2

※最新月は速報値

(出所: 経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

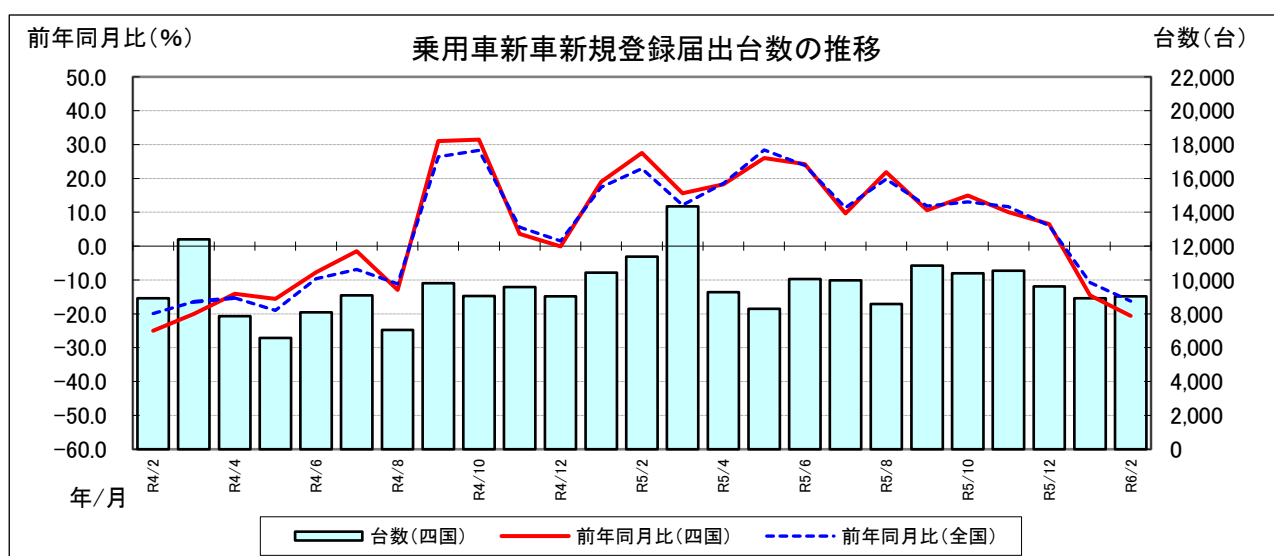
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、9,034台となり、前年同月比20.6%減となった。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比1.2%減、小型乗用車が同36.6%減、軽乗用車が同28.7%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前年同月(年)比	16.5	10.6	14.9	10.1	6.5	▲ 14.6	▲ 20.6

(出所: 四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」データを加工)



3. 住宅着工 ～弱含み～

当月の新設住宅着工戸数は、1,189戸で、前年同月比11.8%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

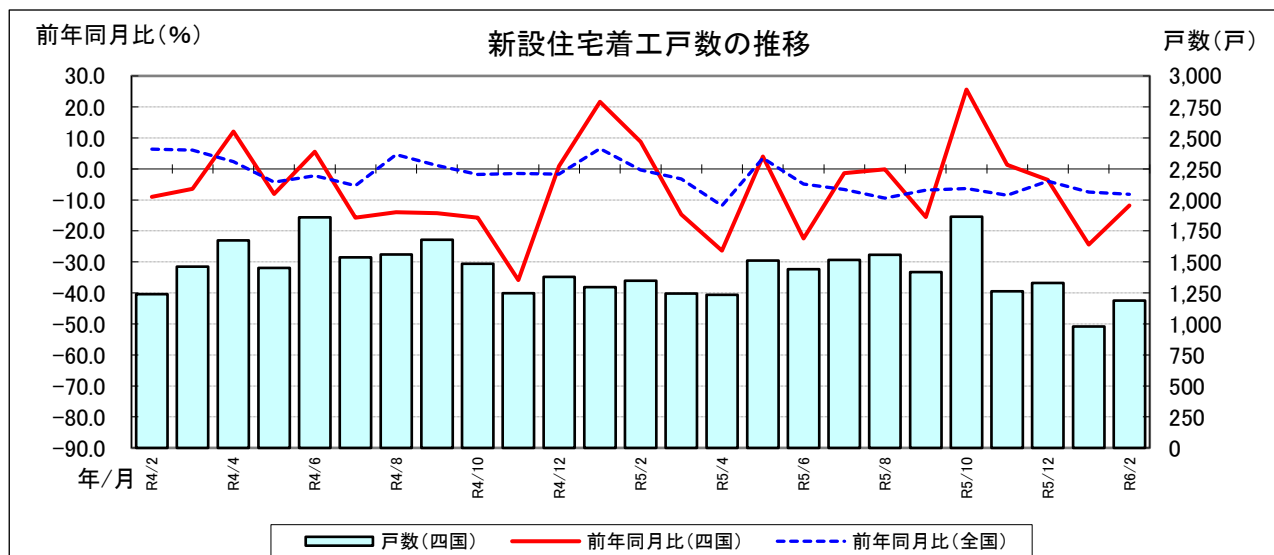
区分別でみると、持家が前年同月比9.3%減、貸家が同38.1%減、分譲住宅が同28.5%増となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前年同月(年)比	▲ 3.5	▲ 15.5	25.6	1.3	▲ 3.5	▲ 24.4	▲ 11.8

(出所: 国土交通省建築着工統計調査)



4. 公共工事

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると382億円で、前年同月比10.3%減と5カ月ぶりに前年を下回った。前年度同月累計比では1.0%増と5カ月連続で前年度を上回った。

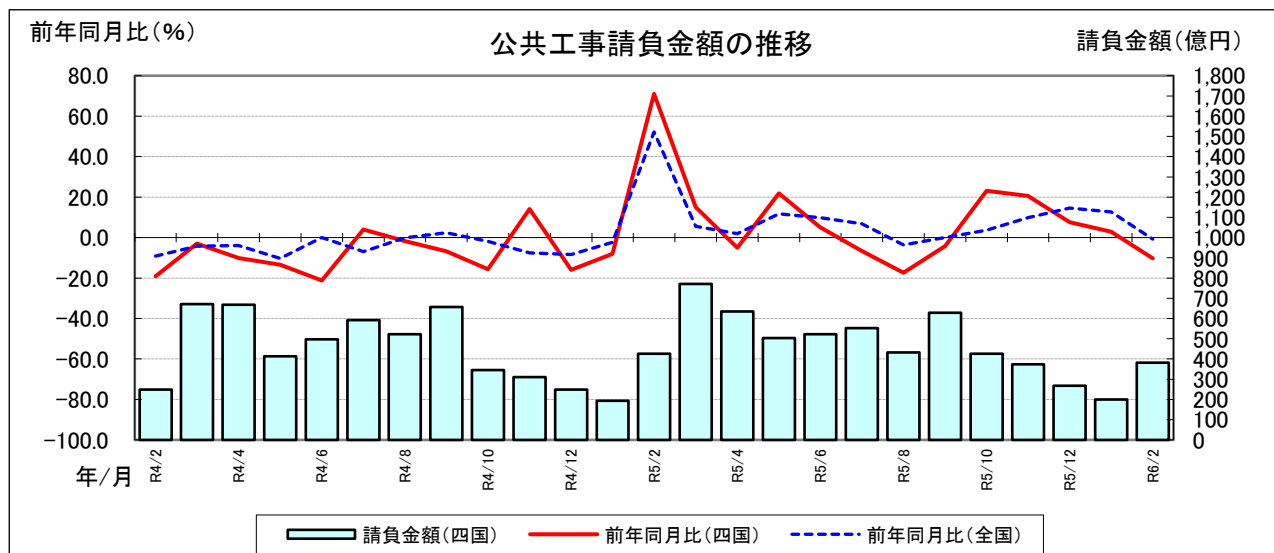
発注者別では、国が前年同月比6.7%増、県が同10.9%減、市町村が同10.8%減、独立行政法人等が同68.5%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率: %)

	R4	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前年同月(年度)比	▲ 2.1	▲ 4.3	23.2	20.6	7.6	2.8	▲ 10.3
前年度同月累計比	-	▲ 2.3	0.1	1.7	2.0	2.1	1.0

(出所: 西日本建設業保証(株))



5. 設備投資 ～前年度を下回る見込み～

令和5年度の設備投資計画は、前年度比0.4%減となっている。

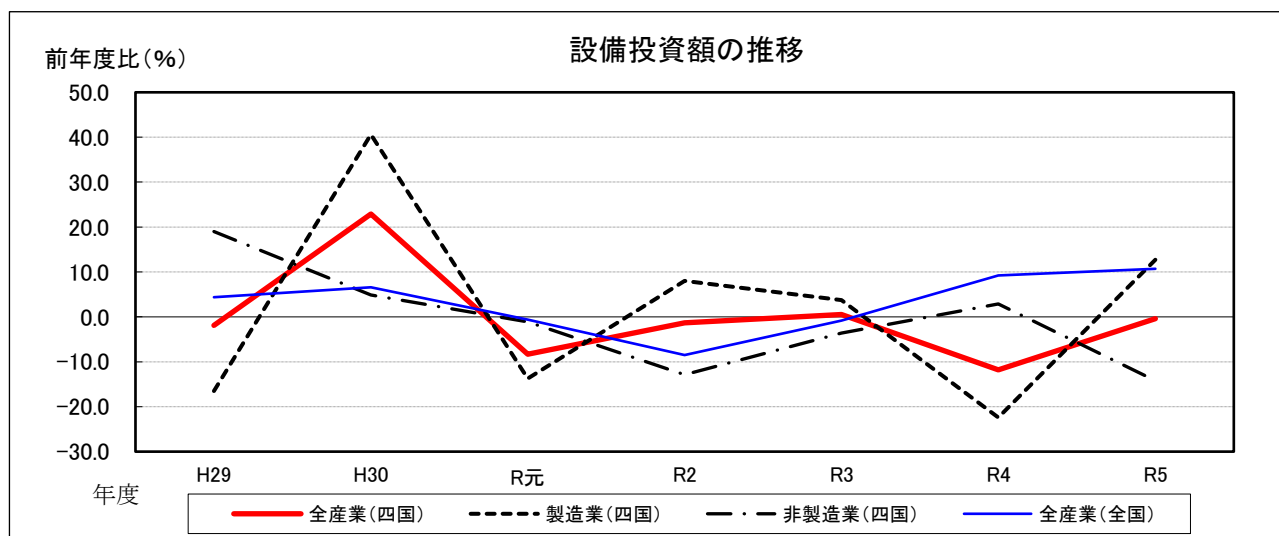
業種別では、製造業が前年度比12.7%増、非製造業が同14.2%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比: %)

	H29 年度実績	H30 年度実績	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度計画
全産業	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 0.4
製造業	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	12.7
非製造業	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 14.2

(出所: 日本銀行全国企業短期経済観測調査)



6. 貿易 ～輸出は減少、輸入は増加～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は788億円で、船舶、非鉄金属などが増加したものの、石油製品、金属鉱及びくずなどが減少したため、前年同月比0.4%減と、2カ月連続で前年を下回った。

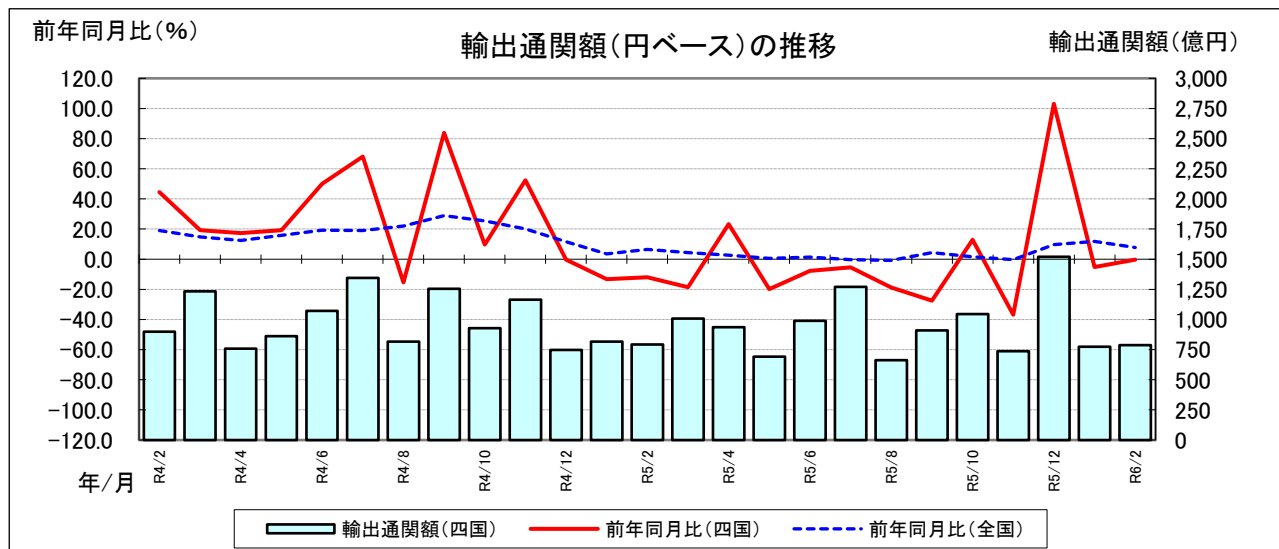
【輸出通関額】

(増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前年同月(年)比	▲ 5.4	▲ 27.5	12.8	▲ 36.8	103.1	▲ 5.1	▲ 0.4

※最新月は速報値。

(出所: 神戸税関貿易統計)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,742億円で、石炭、木製品及びコルク製品(除家具)などが減少したものの、金属鉱及びくず、石油製品などが増加したため、前年同月比2.6%増と、2カ月連続で前年を上回った。

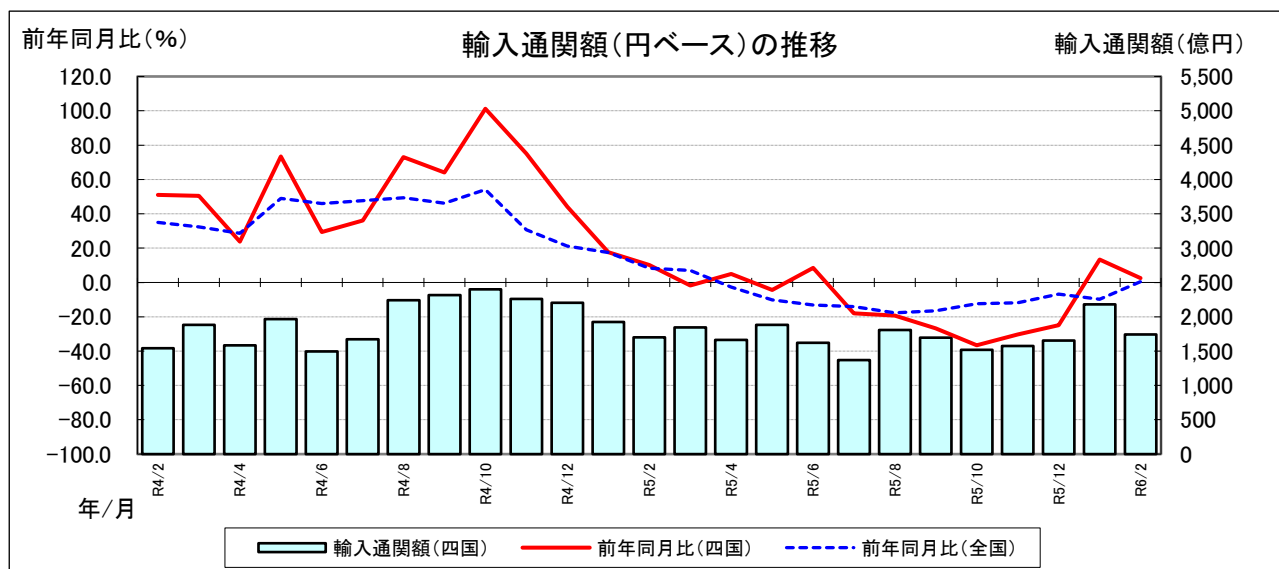
【輸入通関額】

(増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前年同月(年)比	▲ 12.6	▲ 26.8	▲ 36.6	▲ 30.3	▲ 24.9	13.3	2.6

※最新月は速報値。

(出所: 神戸税関貿易統計)



7. 雇 用

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.29倍で、16カ月ぶりに上昇した。

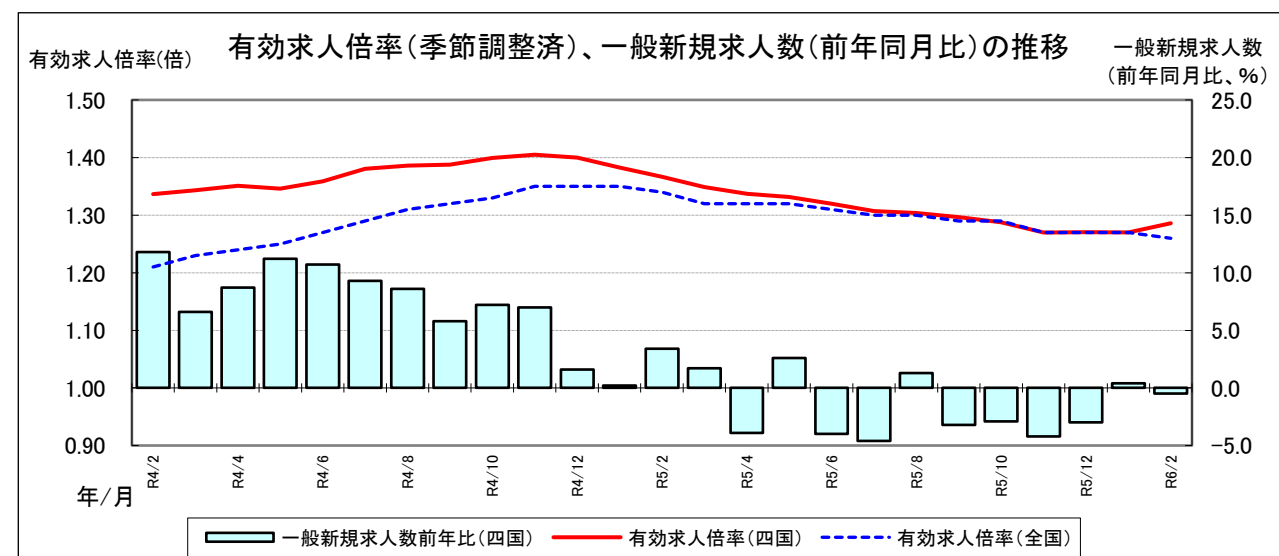
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を上回ったものの、「公務、その他」、「建設業」などが前年を下回り、全体では前年同月比0.5%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 3.0	0.4	▲ 0.5

(出所: 厚生労働省職業業務安定統計、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～倒産件数は、落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は11件で前年同月比8.33%減と、2カ月連続で前年を下回り、ここ13年ほど落ち着いた動きが続いている。また、負債総額は15.6億円で、前年同月比21.39%減と、3カ月連続で前年を下回った。

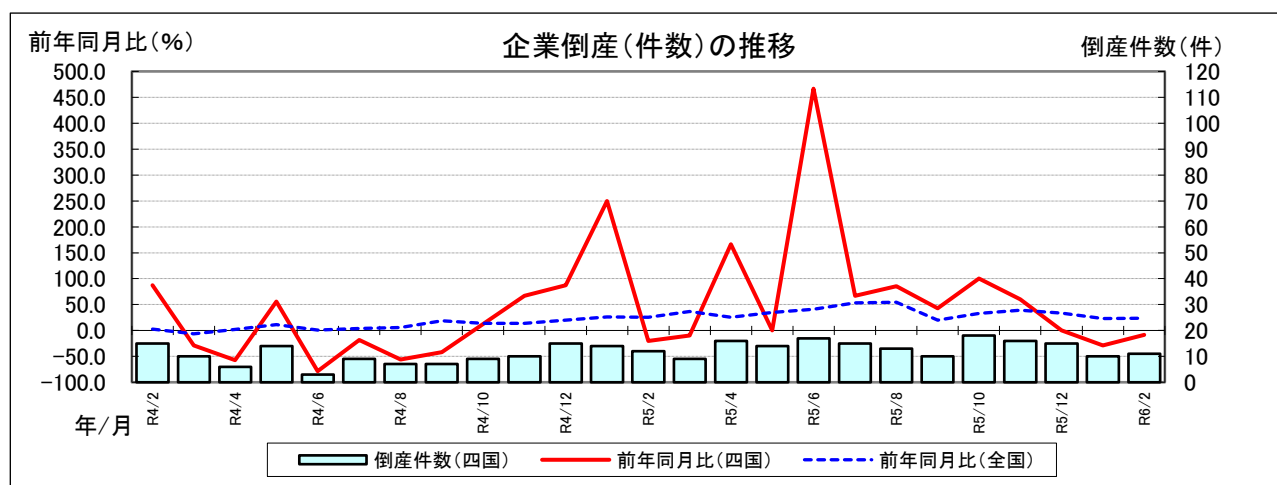
2月の過去10年間をみると、倒産件数は8番目、負債総額は7番目となっている。原因別では、販売不振が8件、その他が2件、放漫経営が1件となっている。また、産業別では、建設業が3件、製造業、卸売業、運輸業が各2件、小売業、不動産業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
件数	169	10	18	16	15	10	11
負債総額	40,548	1,603	19,196	3,182	527	1,297	1,555

(出所: (株) 東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

当月の消費者物価指数は106.2で、教養娯楽、住居などが上昇したものの、食料、交通・通信などが低下したことから前月比0.1%減となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから3.5%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率: %)

	R5	R5/9	R5/10	R5/11	R5/12	R6/1	R6/2
前月(年)比	3.1	0.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1

(出所: 総務省消費者物価指数)

